

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.107

### <目次>

目次	1
平成30年11月の主要指標	2
今月の話題	
「 <sup>い</sup> 亥年生まれ」と「新成人」の人口 - 平成31年 新年にちなんで - (「人口推計」から)	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成30年(2018年)11月分)	5
消費者物価指数(全国)(平成30年(2018年)11月分)	6
家計調査(平成30年(2018年)11月分)	7
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)10月分(速報))	8
人口推計 (平成30年(2018年)7月1日現在確定値及び平成30年(2018年)12月1日現在概算値)	9
住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)11月分)	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ	
未活用労働指標とアメリカのU指標 アメリカの未活用労働指標の長期的な推移	16
労働力調査における年齢区分の追加 これからの経済活動を支えるコアな年齢層	19
公表予定	21
利用案内	22

平成31年1月



総務省統計局

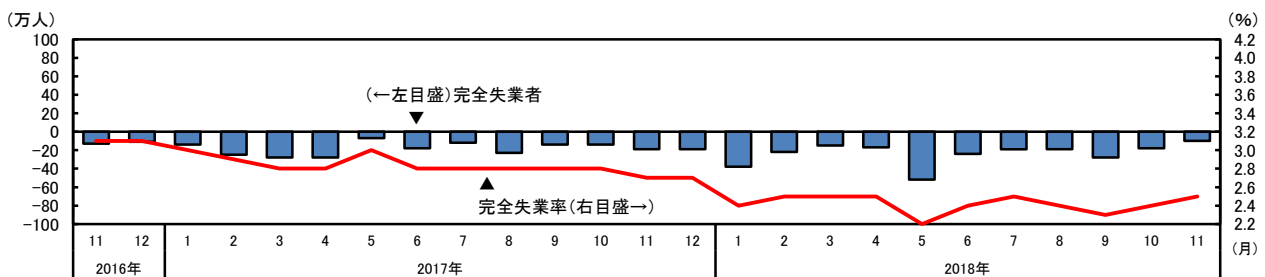
## 平成30年(2018年)11月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇**  
 完全失業者は168万人。季節調整値でみると、前月に比べ5万人の増加  
 就業者は6709万人。季節調整値でみると、前月に比べ25万人の増加  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ63万人の増加、非正規の職員・従業員は81万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇**  
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(1.0%→0.9%) 主な要因は、ガソリンの上昇幅縮小など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.6%の減少(変動調整値※)**  
 住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や携帯電話通信料などの「通信」などが増加  
 電気代などの「光熱・水道」や魚介類などの「食料」などが減少  
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質1.1%の増加  
 ※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

### 《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ10万人の減少(102か月連続の減少)  
 完全失業率(季節調整値)は2.5%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

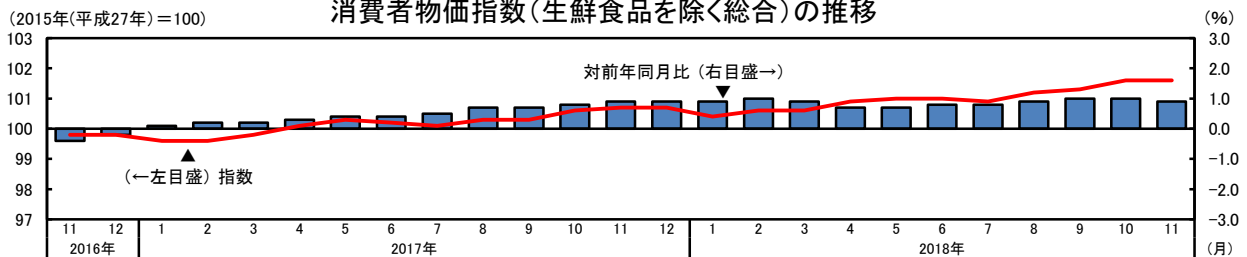
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.9%の上昇

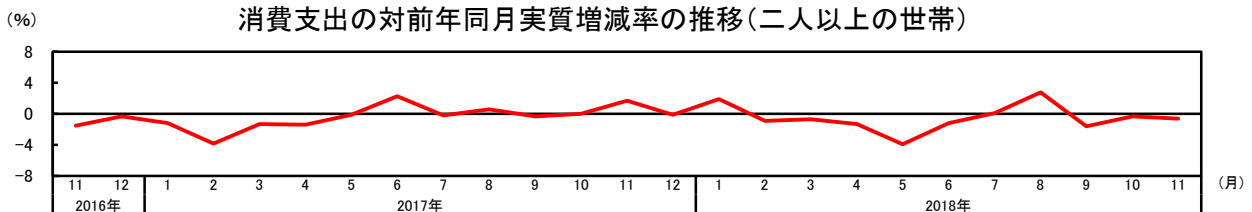
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質0.6%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

「<sup>い</sup>亥年生まれ」と「新成人」の人口  
 —平成31年 新年にちなんで—  
 (「人口推計」から)

新年を迎えるに当たり、平成31年1月1日現在における「<sup>い</sup>亥年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.114」

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1140.html>)を御覧ください。

○<sup>い</sup>亥年生まれの人口は1055万人

- ・男女別にみると、男性は512万人、女性は543万人
- ・平成19年生まれは最も多い昭和22年生まれの約半数
- ・十二支別にみると、<sup>い</sup>亥年生まれは7番目

(表1, 2, 図)

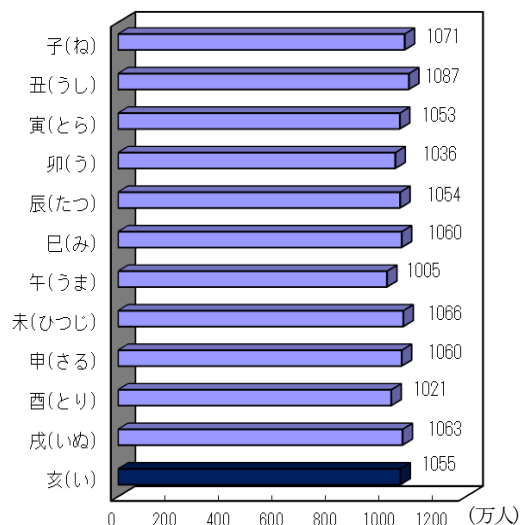
表1 男女、出生年別<sup>い</sup>亥年生まれの人口

生まれた年・年齢			男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	—	1055	100.0	512	100.0	543	100.0
平成19年 (2007年)	12歳	—	108	10.2	55	10.8	52	9.6
平成7年 (1995年)	24歳	—	124	11.7	64	12.4	60	11.0
昭和58年 (1983年)	36歳	—	149	14.1	76	14.8	73	13.5
昭和46年 (1971年)	48歳	—	196	18.5	99	19.3	97	17.8
昭和34年 (1959年)	60歳	—	152	14.4	75	14.7	76	14.0
昭和22年 (1947年)	72歳	—	206	19.5	98	19.1	108	19.9
昭和10年 (1935年)	84歳	—	106	10.0	42	8.3	63	11.6
大正12年 (1923年)	96歳	—	16	1.5	3	0.6	13	2.4

表2 十二支別人口

十二支	人口 (万人)	総人口に占める割合 (%)	人口順位
総数	12632	100.0	—
子(ね)	1071	8.5	2
丑(うし)	1087	8.6	1
寅(とら)	1053	8.3	9
卯(う)	1036	8.2	10
辰(たつ)	1054	8.3	8
巳(み)	1060	8.4	5
午(うま)	1005	8.0	12
未(ひつじ)	1066	8.4	3
申(さる)	1060	8.4	5
酉(とり)	1021	8.1	11
戌(いぬ)	1063	8.4	4
亥(い)	1055	8.4	7

図 十二支別人口



- \* 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- \* 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- \* 図及び表中の年齢は、平成31年に誕生日を迎えた時の年齢
- \* 十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在の推計のため、平成31年生まれの<sup>い</sup>亥年の人は含まれない。

○ 新成人人口は125万人

- 平成30年1月～12月に、新たに成人に達した人口（平成31年1月1日現在20歳の人口）は125万人で、前年と比べると2万人の増加
- 男女別にみると、男性は64万人、女性は61万人
- 新成人人口の総人口に占める割合は0.99%となり、前年と比べ2万人増、0.02ポイント上昇と、ともに2年ぶりの増加・上昇

(表3)

表3 新成人人口の推移

年次（西暦）	新成人人口 (万人)			総人口に 占める 割合(%)	人口性比	年次（西暦）	新成人人口 (万人)			総人口に 占める 割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成6年(1994)	207	106	101	1.66	105.0
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	26(2014)	121	62	59	0.95	105.1
64・ 平成元年 (1989)	186	96	91	1.52	105.3	27(2015)	126	65	61	0.99	105.5
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5	28(2016)	121	62	59	0.95	105.1
3(1991)	194	99	94	1.57	105.4	29(2017)	123	63	60	0.97	105.8
4(1992)	199	101	97	1.60	104.2	30(2018)	123	63	60	0.97	105.5
5(1993)	204	104	99	1.64	105.0	31(2019)	125	64	61	0.99	105.5

\* 「人口推計」(各年1月1日現在)

\* 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

\* 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

※ 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成30年(2018年)11月分 平成30年12月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6709万人と前年同月に比べ157万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」，「宿泊業、飲食サービス業」，「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	210万人と、	10万人増加
建設業……………	502万人と、	6万人増加
製造業……………	1063万人と、	14万人増加
情報通信業……………	215万人と、	2万人増加
運輸業、郵便業……………	347万人と、	3万人減少
卸売業、小売業……………	1063万人と、	7万人減少
学術研究、専門・技術サービス業……………	232万人と、	1万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	427万人と、	34万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	238万人と、	9万人増加
教育、学習支援業……………	327万人と、	1万人減少
医療、福祉……………	858万人と、	38万人増加
サービス業（他に分類されないもの）…	454万人と、	24万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、168万人と前年同月に比べ10万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	17万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	22万人と、	6万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	75万人と、	2万人増加
学卒未就職……………	5万人と、	前年と同数
収入を得る必要が生じたから……………	17万人と、	10万人減少
その他……………	15万人と、	4万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、2.7%と前月と同率
- ・女性は、2.3%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

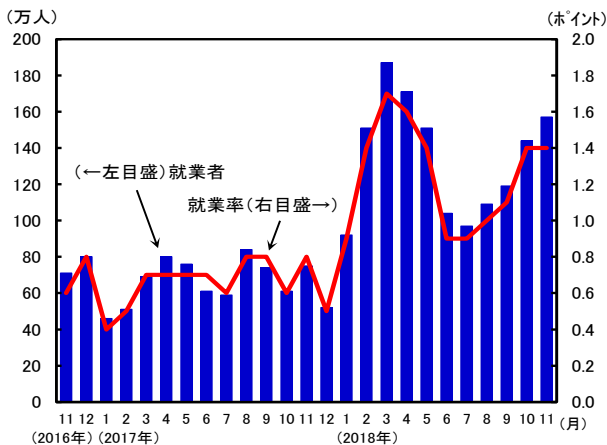
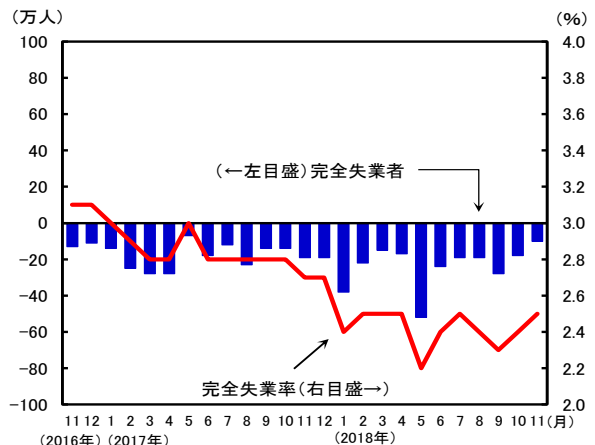


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

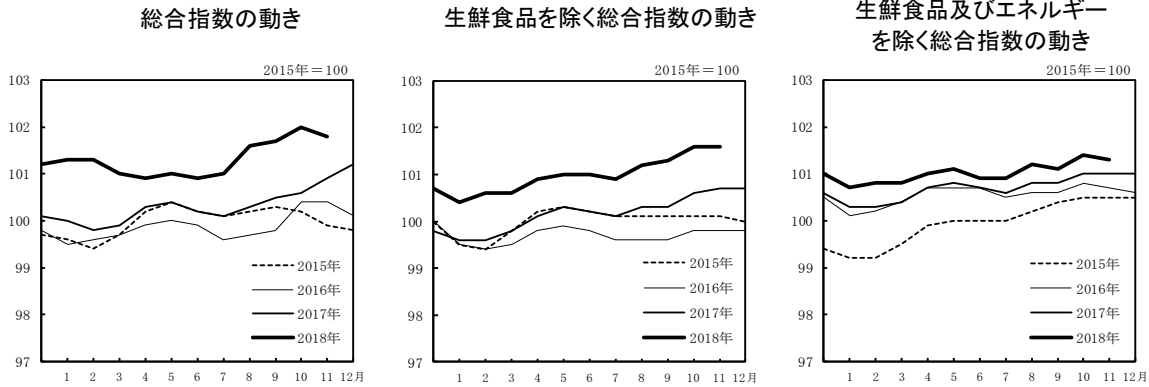
消費者物価指数（全国）

— 平成30年（2018年）11月分 平成30年12月21日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，10月 1.4%→11月 0.8%と上昇幅は0.6ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，10月 1.0%→11月 0.9%と上昇幅は0.1ポイント縮小
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，10月 0.4%→11月 0.3%と上昇幅は0.1ポイント縮小



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，電気代などは上昇，通信などは下落

【主な内訳】

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 外食 1.1%(0.06)……………焼肉（外食） 2.0%(0.01) など  
 光熱・水道 電気代 5.6%(0.19)  
 他の光熱 21.9%(0.09)……………灯油 21.9%(0.09)  
 ガス代 4.0%(0.07)……………都市ガス代 5.1%(0.05) など  
 保健医療 保健医療サービス 1.9%(0.05)……………診療代 2.2%(0.05) など  
 交通・通信 自動車等関係費 3.3%(0.28)……………ガソリン 12.8%(0.26) など  
 教養娯楽 教養娯楽サービス 1.5%(0.09)……………外国パック旅行費 11.4%(0.05) など  
 諸雑費 たばこ 8.6%(0.04)……………たばこ（国産品） 8.8%(0.03) など

下落

食料 生鮮野菜 -4.5%(-0.09)……………レタス -50.2%(-0.07) など  
 交通・通信 通信 -2.8%(-0.11)……………通信料（携帯電話） -4.2%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く	住居	光熱水	熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
指数	101.8	101.6	101.3	100.7	103.8	105.4	103.4	99.6	101.2	98.4	104.5	103.9	100.0	102.8	102.8	102.1
前年同月比(%)	(1.4)	(1.0)	(0.4)	(0.2)	(2.4)	(10.8)	(0.9)	(-0.2)	(4.4)	(-1.0)	(0.1)	(1.1)	(1.9)	(0.5)	(1.4)	(0.8)
寄与度	0.8	0.9	0.3	0.1	0.5	-1.4	0.9	-0.1	5.0	-0.7	0.1	1.2	1.2	0.5	1.0	0.9
寄与度差		(0.98)	(0.32)	(0.11)	(0.65)	(0.45)	(0.20)	(-0.03)	(0.31)	(-0.03)	(0.01)	(0.05)	(0.28)	(0.02)	(0.14)	(0.05)
		0.88	0.27	0.06	0.13	-0.06	0.19	-0.03	0.35	-0.02	0.00	0.05	0.17	0.02	0.10	0.05
		-0.10	-0.05	-0.04	-0.51	-0.51	0.00	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	-0.11	0.00	-0.04	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成30年(2018年)11月分 平成31年1月11日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.1万円。前年同月に比べ変動調整値<sup>※</sup>で実質0.6%の減少

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 <sup>注1</sup> )	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 <sup>注2</sup>	備考
		名目	実質			
消費支出	281,041	0.4	-0.6	-		3か月連続の実質減少
食料	76,828	-1.7	-2.2	-0.61	〈減少〉 魚介類,肉類など	5か月連続の実質減少
住居	19,194	18.6	18.6	1.08	〈増加〉 設備修繕・維持,家賃地代	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	18,822	-5.5	-10.0	-0.71	〈減少〉 電気代,他の光熱など	8か月連続の実質減少
家具・家事用品	11,847	-2.5	-1.8	-0.08	〈減少〉 室内装備・装飾品,家事雑貨など	2か月ぶりの実質減少
被服及び履物	13,106	-0.8	-0.9	-0.04	〈減少〉 シャツ・セーター類,被服関連サービスなど	2か月連続の実質減少
保健医療	13,768	-4.1	-5.2	-0.27	〈減少〉 保健医療用品・器具,医薬品など	2か月ぶりの実質減少
交通・通信	41,891	-0.4	-1.6	-0.23	〈減少〉 自動車等関係費	2か月ぶりの実質減少
教育	9,552	8.0	7.5	0.24	〈増加〉 授業料等,補習教育	2か月連続の実質増加
教養娯楽	28,088	-1.3	-2.3	-0.23	〈減少〉 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	10か月連続の実質減少
注3 その他の消費支出	47,943	2.8	(1.8)	(0.29)	〈増加〉 諸雑費,仕送り金	3か月ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等 <sup>※</sup> )	243,888	-0.1	-1.1	-		2か月ぶりの実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の( )内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

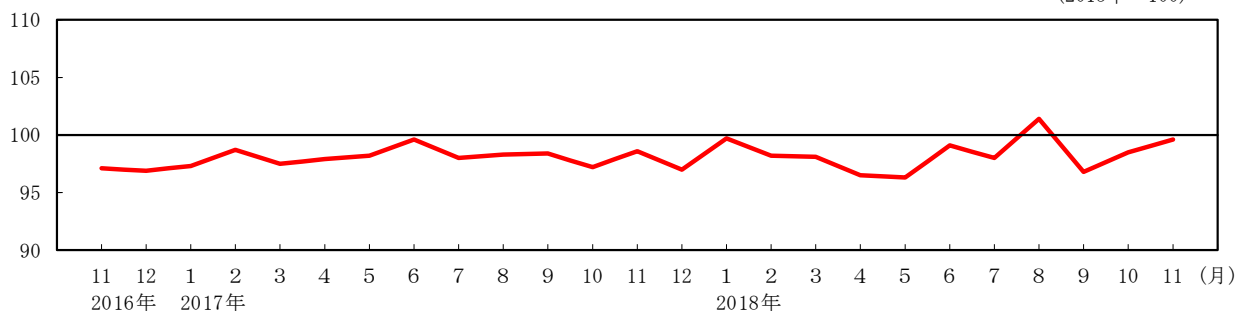
注4 変動調整値は、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行う。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.1%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)

(2015年=100)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。ただし、今回は、変動調整値の遡及改定と合わせ、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡及改定を行う。



【結果のポイント解説】

# サービス産業動向調査

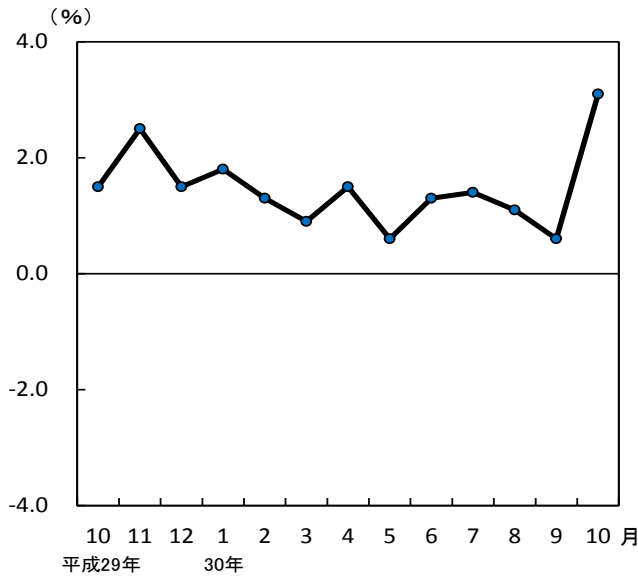
— 平成30年（2018年）10月分（速報） 平成30年12月28日公表 —

## 【サービス産業の売上高】

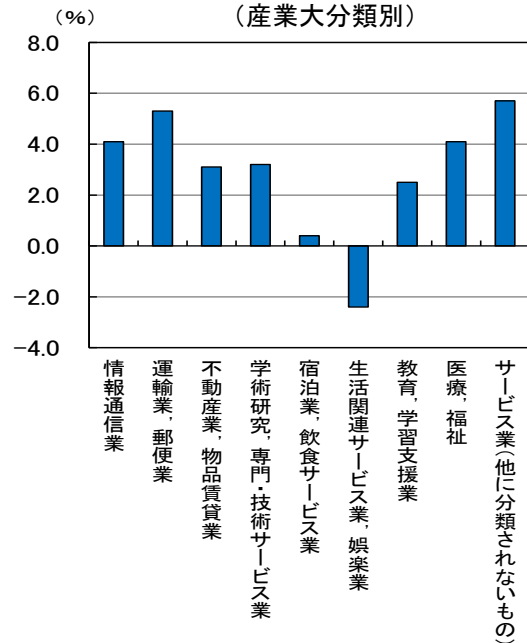
月間売上高は、31.9兆円。前年同月比3.1%の増加

- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「運輸業，郵便業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

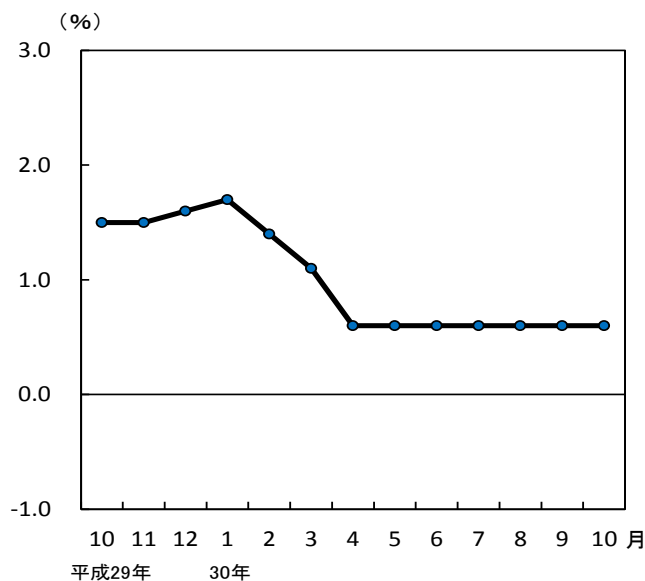


## 【サービス産業の事業従事者数】

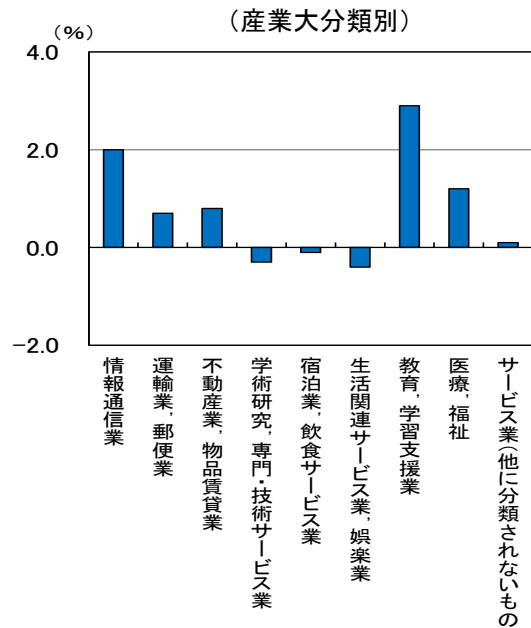
事業従事者数は、3069万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）





## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

— 平成30年(2018年)12月20日公表 —

## 【平成30年12月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2642万人

<総人口> 1億2642万人で、前年同月に比べ減少 ▲27万人 (▲0.22%)

## 【平成30年7月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2652万9千人。日本人人口は、1億2434万9千人

<総人口> 1億2652万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万7千人 (▲0.20%)

- ・15歳未満人口は 1548万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲17万8千人 (▲1.14%)
- ・15～64歳人口は 7557万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲53万4千人 (▲0.70%)
- ・65歳以上人口は 3547万1千人で、前年同月に比べ増加 45万5千人 (▲1.30%)

<日本人人口> 1億2434万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲41万4千人 (▲0.33%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成30年12月1日現在(概算値)			平成30年7月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12642	6152	6490	126,529	61,558	64,972	124,349	60,507	63,842
0～4歳	483	248	236	4,870	2,495	2,376	4,795	2,456	2,339
5～9	517	265	252	5,206	2,666	2,540	5,143	2,633	2,510
10～14	539	276	263	5,409	2,769	2,640	5,357	2,742	2,615
15～19	591	303	288	5,953	3,056	2,898	5,844	3,000	2,844
20～24	635	327	307	6,307	3,249	3,058	5,961	3,060	2,901
25～29	620	318	302	6,248	3,204	3,044	5,929	3,029	2,900
30～34	692	353	340	6,978	3,551	3,427	6,737	3,430	3,307
35～39	767	389	378	7,739	3,921	3,819	7,532	3,828	3,705
40～44	904	458	446	9,183	4,651	4,532	9,017	4,581	4,437
45～49	970	490	480	9,613	4,854	4,759	9,453	4,792	4,662
50～54	840	422	418	8,285	4,163	4,123	8,156	4,111	4,044
55～59	764	382	383	7,634	3,808	3,826	7,540	3,769	3,770
60～64	759	375	385	7,632	3,764	3,868	7,563	3,734	3,828
65～69	925	447	477	9,493	4,592	4,901	9,439	4,567	4,872
70～74	830	390	440	8,146	3,825	4,321	8,107	3,807	4,300
75～79	699	313	387	6,823	3,051	3,772	6,796	3,039	3,756
80～84	533	219	314	5,354	2,194	3,160	5,337	2,187	3,150
85～89	353	123	229	3,499	1,217	2,282	3,491	1,215	2,276
90～94	170	46	123	1,652	444	1,208	1,649	443	1,206
95～99	45	8	37	435	76	359	434	76	358
100歳以上	7	1	6	70	9	61	70	9	61
(再掲)									
15歳未満	1539	788	751	15,486	7,930	7,556	15,294	7,831	7,463
15～64	7541	3816	3725	75,572	38,220	37,352	73,732	37,334	36,398
65歳以上	3561	1547	2014	35,471	15,408	20,063	35,323	15,343	19,980
75歳以上	1807	710	1097	17,833	6,992	10,841	17,776	6,969	10,807
85歳以上	574	178	396	5,656	1,746	3,909	5,643	1,742	3,901
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.2	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7
15～64	59.7	62.0	57.4	59.7	62.1	57.5	59.3	61.7	57.0
65歳以上	28.2	25.2	31.0	28.0	25.0	30.9	28.4	25.4	31.3
75歳以上	14.3	11.5	16.9	14.1	11.4	16.7	14.3	11.5	16.9
85歳以上	4.5	2.9	6.1	4.5	2.8	6.0	4.5	2.9	6.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

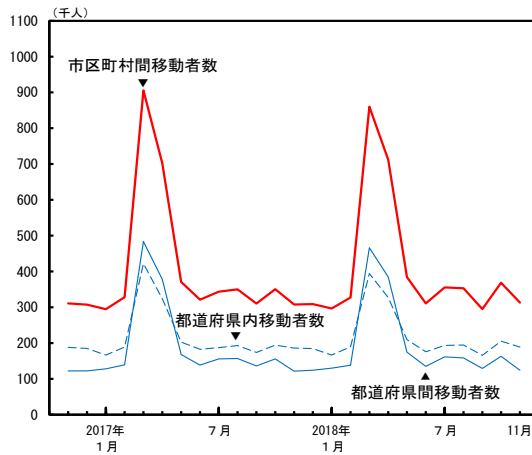
— 平成30年(2018年)11月分 平成30年12月27日公表 —

【移動者数】

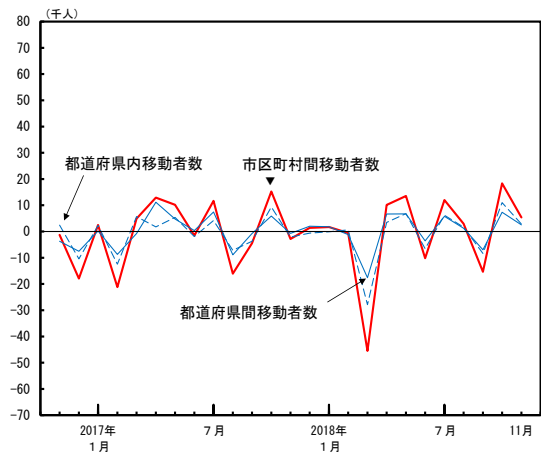
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万1216人  
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万3252人

- 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、35万1216人で前年同月に比べ 9391人(2.7%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万4117人で前年同月に比べ 5327人(3.8%)の増加
- 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万7099人で前年同月に比べ 4064人(2.0%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万3252人で前年同月に比べ 5391人(1.8%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万4295人で前年同月に比べ 2529人(2.1%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万8957人で前年同月に比べ 2862人(1.5%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

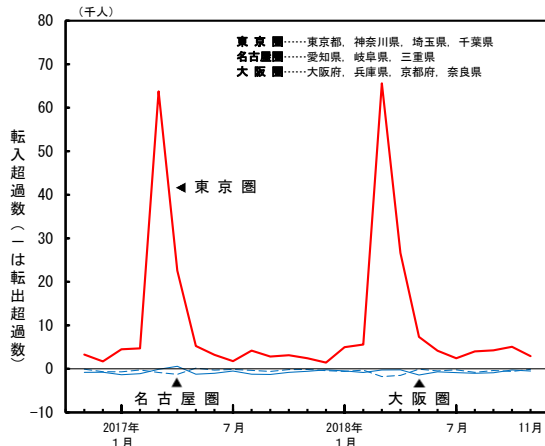


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

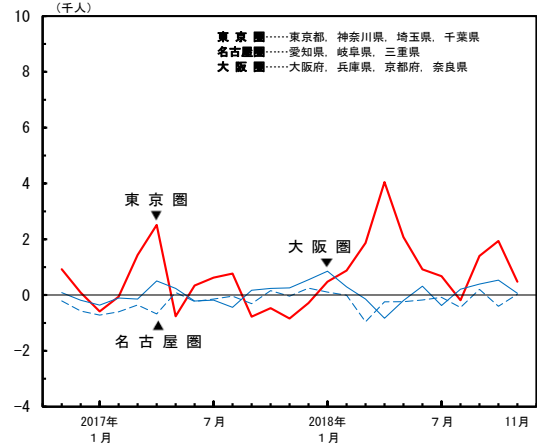


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2018年11月 (平成30年11月)	24,760	21,406	3,354	7,440	7,889	-449	10,950	11,726	-776
	2017年11月 (平成29年11月)	23,527	20,798	2,729	7,183	7,168	15	10,401	11,185	-784
日本人	2018年11月 (平成30年11月)	21,665	18,759	2,906	5,774	5,879	-105	9,637	10,127	-490
	2017年11月 (平成29年11月)	21,011	18,583	2,428	5,640	5,774	-134	9,438	9,989	-551

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合
	(万人)			(%)			(平成27年 = 100)				
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 11 月	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.3	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
平成 19 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)				
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
24	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
25	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
26	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
27	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
28	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
29	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
平成29年 11 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
12	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
平成30年 1 月	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
2	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
3	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
4	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
5	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
6	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
7	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
8	78	97	-19	-89	-0.3	0.1	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
9	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
10	91	119	-28	-103	-0.4	-0.1	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
11	126	144	-18	-134	-0.3	0.1	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5,6</sup>					家計消費状況調査 <sup>注5,7</sup>			消費動向指数(CTI) <sup>注9,10</sup>	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン <sup>注8</sup>	インターネット <sup>注8</sup> を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年=100)		
平成 18年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	(96.0)
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	(96.9)
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	(96.0)
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	(95.1)
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	(97.4)
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	(96.8)
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	(98.8)
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	(100.8)
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	(100.3)
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	(100.0)
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	(100.0)
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	(100.7)
平成28年 11月	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	(100.1)
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	(100.1)
平成29年 1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	(100.4)
2	260,644	484,038	402,541	298,020	81,498	14,206	707	9,592	88.9	(100.3)
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	(100.5)
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	(100.7)
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	(101.0)
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,735	649	10,049	90.8	(100.9)
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	(101.0)
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	(100.9)
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	(101.0)
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	(100.6)
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	(100.8)
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	(100.7)
平成30年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	(100.9)
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	(100.7)
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	(100.8)
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	(99.8)	(101.0)
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	(93.2)	(101.1)
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	(91.4)	(101.5)
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	(95.2)	(101.5)
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	(97.0)	(101.8)
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	(90.4)	(101.3)
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	(96.9)	(101.8)
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	-	-
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	
平成 19年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	(1.0)
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	(-1.0)
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	(-0.9)
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	(2.3)
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	(-0.6)
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	(2.1)
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	(2.0)
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	(-0.6)
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	(-0.3)
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	(0.0)
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	(0.8)
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比(%)	対前年同月比(%)	
平成29年 11月	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	(0.7)
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	(0.5)
平成30年 1月	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	(0.5)
2	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	(0.4)
3	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	(0.3)
4	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	(-0.8)	(0.3)
5	-3.9	-0.3	0.2	-6.1	-0.7	1.8	-20.4	19.0	(-2.7)	(0.1)
6	-1.2	4.4	4.8	-3.0	3.5	11.1	-21.0	21.9	(0.6)	(0.6)
7	0.1	-1.6	-2.0	-0.7	1.2	-5.1	-9.9	20.4	(-0.1)	(0.5)
8	2.8	-0.6	-0.9	4.5	2.1	26.1	-14.8	19.4	(1.0)	(0.9)
9	-1.6	-1.5	-1.8	0.1	1.3	-8.7	-5.3	29.2	(-2.2)	(0.3)
10	-0.3	-2.9	-2.4	-2.9	-4.5	12.5	-6.9	25.1	(2.7)	(1.3)
11	-0.6	0.1	0.3	-1.5	0.5	38.2	43.6	25.4	-	-

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。変動調整値は、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に遡り改定を行う。

(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

(注10) 世帯消費動向指数の2018年4~10月分及び総消費動向指数は、2019年1月の再演算により結果が変わる可能性がある。11月分及び再演算の結果は1月24日に公表する。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					
		売上高 <sup>注11,12,13,14</sup>					
		サービス産業計	うち、主な産業 <sup>注15</sup>				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	生活関連サービス業、娯楽業
(百万円)							
平成18年	18年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。				-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138
	29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396
平成28年	10月	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389
	12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348
平成30年	1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671
	2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843
	3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648
	4	30,788,274	4,586,754	2,252,875	3,108,429	5,567,393	4,001,146
	5	30,434,814	4,747,107	2,280,837	3,108,356	5,370,102	3,986,763
	6	31,773,244	4,771,354	2,180,481	3,266,721	5,532,903	3,920,640
	7	31,394,866	4,819,669	2,284,770	3,237,009	5,689,520	3,987,255
	8	p 31,350,234	p 4,781,582	p 2,512,461	p 3,142,951	p 5,634,157	p 4,083,436
	9	p 32,364,335	p 4,593,371	p 2,161,485	p 3,305,370	p 5,645,882	p 3,852,324
	10	p 31,859,967	p 4,969,403	p 2,274,271	p 3,378,243	p 5,952,911	p 3,979,133
対前年比(%)							
平成19年	19年	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
対前年同月比(%)							
平成29年	10月	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0
	11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7
	12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6
平成30年	1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5
	2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2
	3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9
	4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4
	5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4
	6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6
	8	p 1.1	p 1.5	p 0.2	p 2.6	p 2.5	p -3.3
	9	p 0.6	p -1.2	p -1.7	p 0.5	p 0.3	p -1.7
	10	p 3.1	p 4.1	p 0.4	p 5.7	p 5.3	p -2.4

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注13) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) <sup>注16</sup>					移動者 (外国人含む) <sup>注17</sup>	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 18年	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825
平成28年 11月	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221
平成30年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	761,821	712,159	384,709	26,620	-1,507	-235
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	420,739	384,355	174,767	7,339	-66	-1,426
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	343,513	311,005	135,008	4,147	-467	-691
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	393,037	355,425	161,746	2,438	-220	-875
8						391,505	352,992	158,332	3,995	-804	-1,018
9						331,718	295,016	129,291	4,243	-381	-899
10						414,928	368,708	163,296	5,079	-588	-272
11						351,216	313,252	124,295	2,906	-105	-490
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 19年	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成29年 11月	-223	-185	-596	558	-375	2,802	-2,859	-722	-840	-41	255
12	-223	-182	-585	544	-379	6,904	1,392	1,998	-284	247	550
平成30年 1月	-230	-181	-578	529	-380	7,210	1,701	1,785	478	106	853
2	-181	-179	-515	513	-403	5,034	-572	-1,202	879	-8	292
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146
4	-259	-182	-555	478	-401	12,043	10,101	6,638	4,050	-243	-830
5	-258	-181	-546	468	-403	15,584	13,520	6,692	2,077	-238	-194
6	-257	-179	-540	462	-409	-9,601	-10,148	-3,569	921	-178	319
7	-257	-178	-534	455	-414	17,544	12,006	5,806	675	-82	-373
8						8,130	2,924	1,260	-184	-446	211
9						-13,159	-15,331	-6,984	1,403	205	395
10						26,678	18,339	7,349	1,939	-402	533
11						9,391	5,391	2,529	478	29	61

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。  
平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。



## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 <sup>注18, 19</sup>			家計調査 <sup>注20, 21</sup>	個人企業経済調査 <sup>注22</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	2,191	3,339	2,149	1,238
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	<b>-0.9</b>	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	<b>-2.6</b>	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	<b>-0.4</b>	-9.9	-8.5	-4.3	4.1

(注18) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 個人企業経済調査は年度計



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 未活用労働指標とアメリカのU指標 — アメリカの未活用労働指標の長期的な推移 —

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 長藤 洋明

### 1 未活用労働指標の導入

労働力調査（詳細集計）では、就業している人でもっと働きたいという人がどれだけいるか、就業者にも失業者にもならない人の中に働きたいと思っていて実際に働ける人がどれだけいるかを把握し、失業者以外に、どれだけ労働力供給の余力があるのかを把握するため、平成30年1-3月期から、複数の未活用労働指標の公表を開始しています。

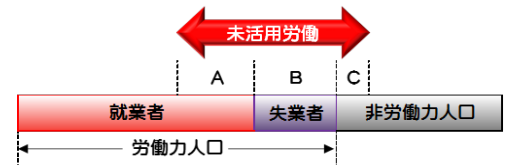
未活用労働とは以下の3つのカテゴリーから成ります。

- A：パートなど短時間就業者の中で追加的な就業を希望し  
実際それが可能な者
- B：失業者（完全失業者の求職期間  
（1週間）を1か月に拡大したもの）
- C：就業を希望しているが今は仕事を探していない者等

Aは追加就労希望就業者、Bは失業者、Cは潜在労働力人口です。このA、B、Cの組み合わせで、労働力人口に占める失業者（B）の割合を示すLU1から、A、B、Cすべてを含み最も包括的に未活用労働をとらえたLU4まで複数の未活用労働指標を公表しています（詳細は、「未活用労働指標の解説」参照）。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/20180511.pdf>

【図1】 未活用労働の概念図



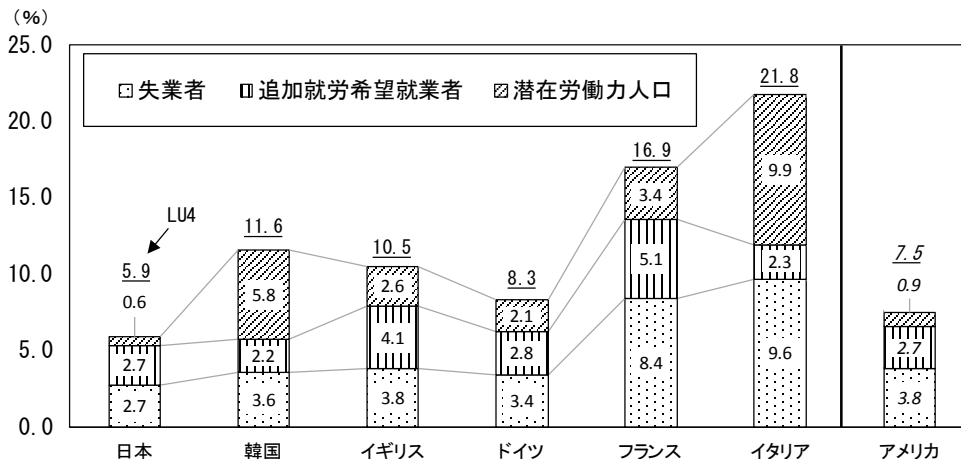
### 2 未活用労働指標の諸外国との比較

平成30年5月に労働力調査詳細集計の中で未活用労働指標を初めて公表し、11月に3回目（7-9月期）を公表しました。7-9月期の結果によると、

- ・追加就労希望就業者（A）は183万人
- ・失業者（B）が186万人
- ・潜在労働力人口（C）は40万人

未活用労働指標を各国と比較すると、我が国では、最も包括的なLU4は低く、追加就労希望就業者（A）が潜在労働力人口（C）より大きいことはイギリスやドイツ、フランスと同じです。また、我が国はLU4のうち潜在労働力人口（C）が0.6%とかなり小さくなっています。

【図2】 主要国の未活用労働指標（LU4）の内訳

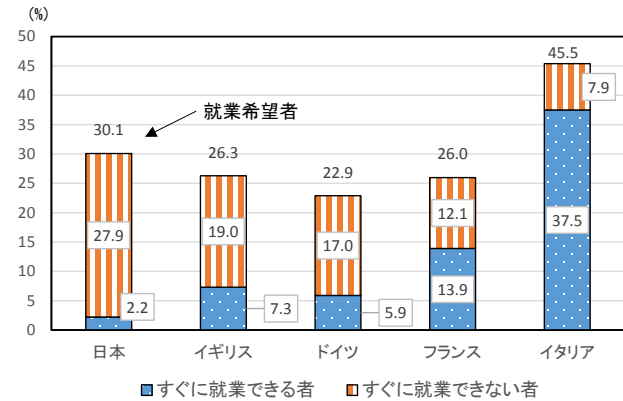


こうした指標から、わが国の労働力供給の余力が諸外国に比べて小さいという見方もできますが、7-9月期の非労働力人口4216万人のうち就業希望者は323万人であることからすると、就業を希望する者が少ないわけではありません。

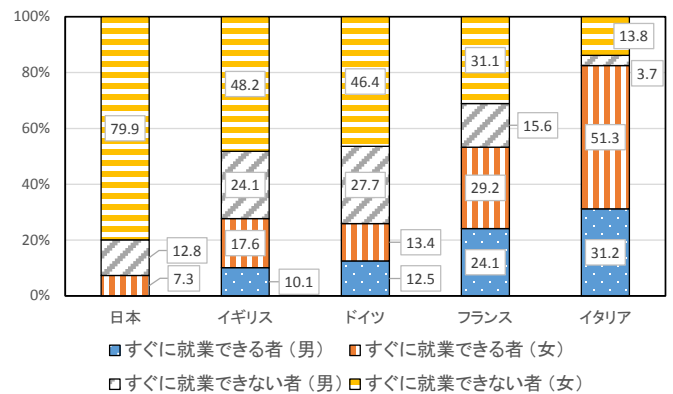
統計局が8月31日に公表したミニトピックス「未活用労働指標の国際比較」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/tsushin/pdf/no20.pdf>)によれば、25~54歳の就業希望者の非労働力人口に占める割合をみると約30%と、諸外国に比べても比較的大きいほうです。しかしながら、その9割以上が「すぐに就業できない者」であり、しかもその大部分が女性となっています。我が国は、諸外国に比べて、就業希望者の中に、未活用労働に含まれない「すぐに就業できない女性」が極めて多いという特徴があります。（図3、4）

未活用労働指標に関しては、今後こうした指標がどのように推移していくかを注視する必要があります。

【図3】 非労働力人口に占める就業希望者の割合（25～54歳）



【図4】 就業希望の非労働力人口の内訳（25～54歳）



### 3 アメリカの未活用労働指標

各国がILOの定義に沿って未活用労働指標を作成しているのに対して、アメリカはすでに1970年代から独自にU指標という未活用労働指標を作成しており、その定義がILOの定義と異なっているため、直接的には比較していませんが、ここでは、アメリカのU指標との対比を通じて、我が国の状況について考察したいと思います。

図2でアメリカのU指標をみると、潜在労働力人口に相当する部分が0.9%と、各国に比べてきわめて小さい点は、我が国と共通しています。また、追加就労希望就業者に相当する部分が比較的大きいという点も同じです。

そこで、まず、アメリカのU指標について紹介するとともに、長期時系列から雇用情勢の特徴をみてみましょう。なお、U指標の内容については「Measures of Labor Underutilization from the Current Population Survey」(Steven E. Haugen, U.S. Bureau of Labor Statistics, 2009) によりました。

#### <1993年以前>

アメリカでは、1970年代に雇用情勢をより詳しく把握するため、U指標が開発されました。当初は次の7つの指標で始まりました。

【表1】 当初のU指標

指標	内容
U-1	15週間以上の長期失業率
U-2	非自発的失職失業者の失業率
U-3	25歳以上失業率(世帯主失業率)
U-4	フルタイム求職の失業率
U-5	公式の失業率
U-6	フルタイム求職の失業者、パートタイム求職の失業者の半数、非自発的パートタイムの半数を合わせた割合
U-7	U6に求職意欲喪失者を加えた割合

表1のとおり、U-1からU-5までの5つは失業に関する指標となっています。長期失業や非自発的な失職者、世帯主の失業など深刻度の高いものを指標化し、失業を詳細に分析しようとしたものといえます。この7つの指標は約20年間公表されましたが、Current Population Survey(労働力調査)が変更になったのを機に1993年で終了し、新たに6つの指標に再編されました。

#### <1994年以降>

新たな6つの指標は1994年分から公表され、今日に至っています。現行の指標は以下のとおりです。以前の指標に比べ、非労働力に関する指標の比重が高まっており、未活用労働の分析に焦点が当てられているといえます。

【表2】 現行のU指標

指標	内容
U-1	15週間以上の長期失業者の割合
U-2	失職失業者または一時的な雇用契約が満了した者の割合(非自発的失業)
U-3	失業者の割合(公式失業率)
U-4	失業者と求職意欲喪失者(※1)の割合
U-5	失業者と求職意欲喪失者及びその他の縁辺労働力(※2)の割合
U-6	失業者、縁辺労働力及び経済的理由による短時間就業者(※3)の割合

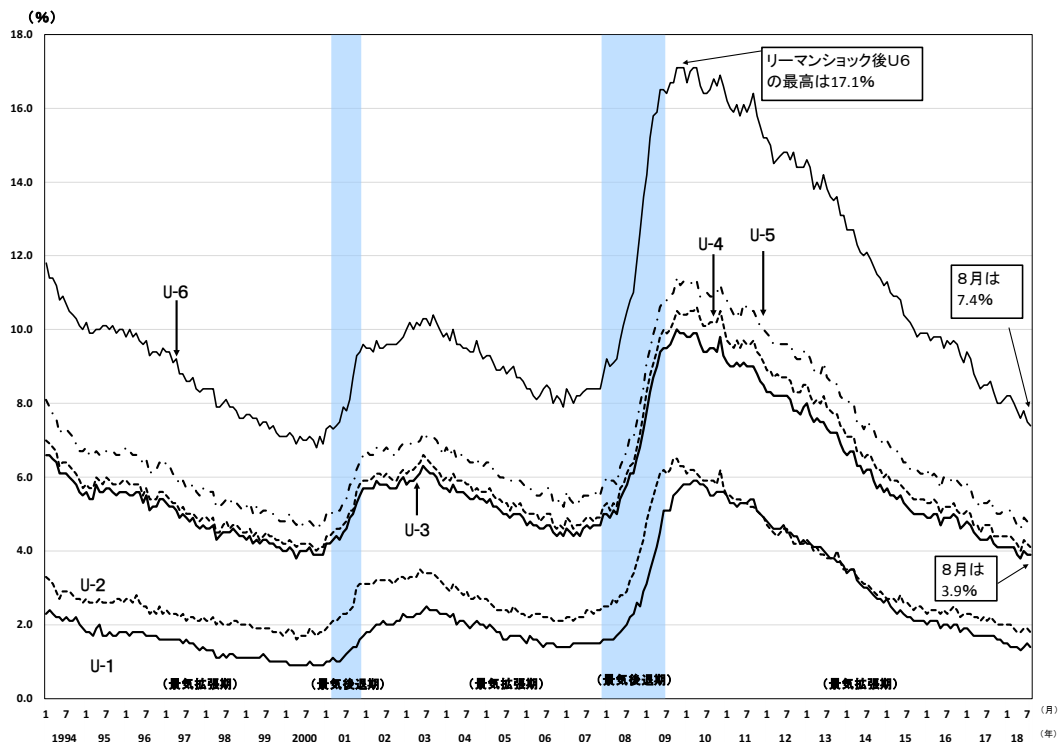
※1 求職意欲喪失者とは、縁辺労働力人口のうち、適当な仕事がありそうにないため現在仕事を探していない者をいう。

※2 縁辺労働力とは、就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐつくことができ、過去12か月に仕事を探したことがあるが過去4週間には仕事を探さなかった者をいう。

※3 経済的理由による短時間就業者とは、週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の短縮や週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的理由による者をいう。

この6つの指標を、1994年1月から2018年8月までの間について、景気変動と重ねて見たのが図5です。

【図5】 アメリカにおけるU指標の推移(1994年1月～2018年8月)



#### ＜経済的理由による短時間就業者の動向＞

まず特徴的なのは、U-6の振幅の大きさです。U-6は我が国のLU4に相当するものです。U-6はU-3（失業率）よりも大きく振れる傾向があります。U-6の振幅の大きさは、U-5との差から、経済的理由による短時間就業者の増減によるものと考えられます。アメリカでは景気の変動に対して短時間就業者の増減による雇用調整が大きいことを示していると考えられます。

U-6は、90年代後半から2000年にかけてのニューエコノミーといわれた景気拡張期には大きく低下しました。直後のITバブル崩壊による景気後退期に上昇、その後景気が回復しても2003年まで上昇が続きました。この時期は、「雇用なき回復」（ジョブレス・リカバリー）といわれた時期で、失業率も景気拡張期に入ってもしばらく上昇基調が続いています。その後のリーマンショックではU-6は8%程度から17%を超えるまで上昇しました。これはフルタイムの仕事が見つからない短時間就業者が急増したため、失業率の上昇以上に雇用情勢が良くなかったことを示しているといえます。2012年以降は急速に低下し、2018年8月は約18年ぶりの低水準となっています。我が国の追加就労希望就業者が景気動向に対してこのように敏感に反応するかどうか、今後のデータの蓄積を待ちたいと思います。

#### ＜縁辺労働力の動向＞

縁辺労働力は潜在労働力に相当するものです。U-5の動きからすると、縁辺労働力は景気拡張期にも景気後退期にも一定数存在しますが、リーマンショックのあと景気拡張期に入るときに大きくなっています。これは景気悪化の際、就業希望をあきらめた人たちが景気拡大に伴って就業を希望し始めたためであろうと思われます。

縁辺労働力は、経済的理由による短時間就業者に比べると小さく、この点は潜在労働力が小さい我が国と同じ傾向といえます。過去20年以上にわたってU-5はU-3（失業率）に沿う形で推移しており、U-5とU-3の差を便宜的に縁辺労働力の大きさで見れば、リーマンショックのような大きな経済的ショックの時期を除いて、おおむね1.0%前後となっています。特に、失業率が低下する好景気の局面で比較的小さくなる傾向がみられます。

この点には留意が必要かもしれません。我が国の潜在労働力は直近の7-9月期で40万人、LU4のうち0.6%ですが、堅調な雇用情勢のもと完全失業率が低い水準で推移している現状では、潜在労働力の大きさには大きな変動がない可能性を示唆するものということもできます。ただし、先に見たように、我が国では就業希望者のうち「すぐに就業できない者」が多く、その就業可能性が高まれば潜在労働力が増えることも考えられます。

今後、我が国も未活用労働指標が蓄積してくると、ヨーロッパ各国のほか、長期の時系列を持つアメリカの未活用労働指標との詳しい比較も雇用情勢や労働市場の分析に有益であると思われます。

本文は「統計 Today No.138」（平成30年12月10日）  
<https://www.stat.go.jp/info/today/138.html> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

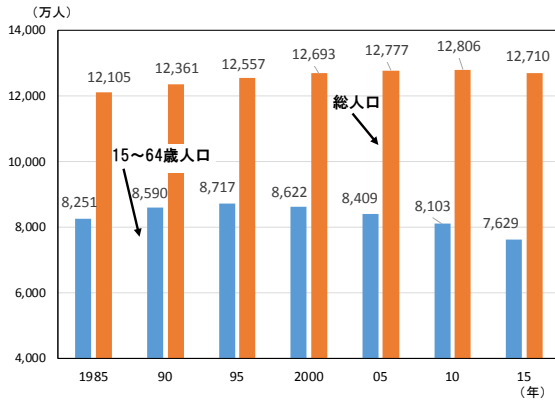
## 労働力調査における年齢区分の追加 — これからの経済活動を支えるコアな年齢層 —

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 長藤 洋明

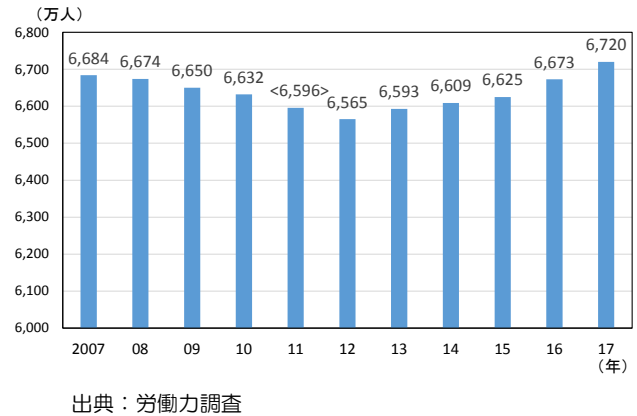
### 1 年齢階級別にみた労働力人口の状況

直近 10 年間の労働力人口の推移をみると、2013 年以降増加が続いています。「15～64 歳人口」は 1995 年がピークでその後減少、総人口自体も国勢調査でみると 2015 年に減少に転じ、人口減少社会が現実のものとなっています。そうした中で、2013 年以降、労働力人口が増加しているのは、65 歳以上の高齢者や女性などで多くの人が働くようになってきているためです。（図 1-1、図 1-2、表）

【図 1-1】 総人口と「15～64 歳人口」の推移



【図 1-2】 労働力人口の推移



【表】 労働力人口の比較（2012 年と 2017 年）  
(万人)

	男		女	
	15～64歳	65歳以上	15～64歳	65歳以上
2012年	3420	375	2535	234
2017年	3289	494	2609	328
差	-131	119	74	94

出典：労働力調査

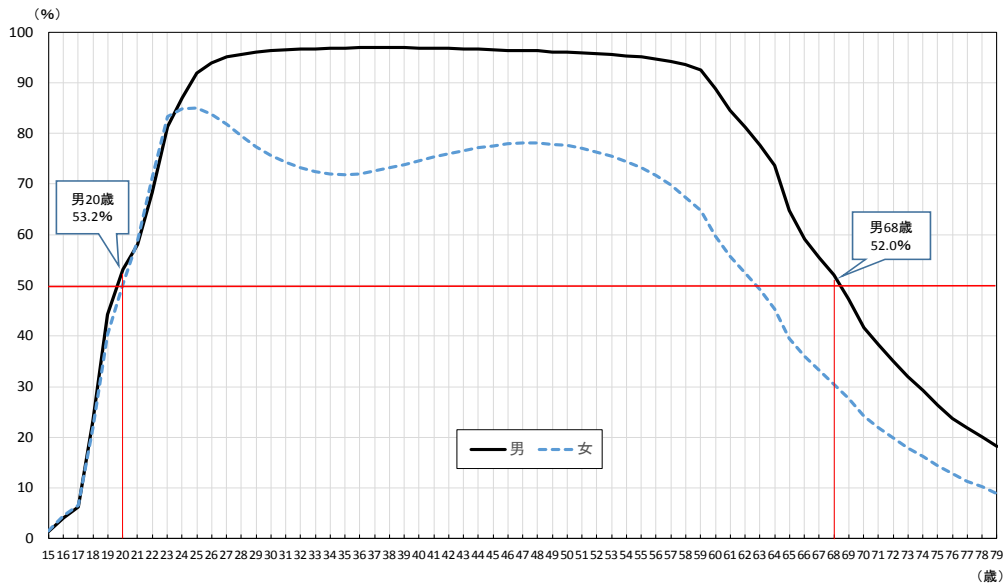
### 2 年齢各歳別にみた労働力率の状況

このように「15～64 歳人口」だけでなく総人口も減少する中で労働力人口は増加していますが、どの年齢の労働力率が高いかをみるために、平成 27 年国勢調査の結果から年齢各歳別労働力率をみてみます。男性の労働力率をみると、17 歳までは 1%台から 6%程度、18 歳でも 23%程度で、20 歳で 53.2%と初めて 50%を超えます。25 歳から 59 歳まで 90%以上の水準で推移し、その後低下し、68 歳で 52.0%、69 歳でも 47.3%と 50%に近い水準にあります。女性は、男性に比べ、全体として労働力率が低い水準にありますが、やはり 20 歳で初めて 50%を超えています。また、かつて特徴とされた「M 字型カーブ」は解消されつつあり、多くの女性が働くようになってきています。

このように過半数の人が労働力となっている年齢層、すなわち、労働力率が 50%以上の水準にある年齢層が労働力の中心と考えると、ほぼ 50%の 69 歳までをカバーする、20 歳から 69 歳までが、現在の我が国の労働力の中核を担っている年齢層とみていいと思います。（図 2）



【図2】年齢各歳別労働力率（2015年）



出典：平成27年国勢調査

### 3 年齢区分の経緯

国勢調査では、これまで「15歳未満」、「15～64歳」、「65歳以上」の3つの年齢区分に分け、それぞれの動向をみています。この年齢区分になったのは、国際的な基準に合わせたことによります。1956年に、国際連合が、65歳以上人口の全人口に占める割合をもって高齢化の指標としたことを踏まえ、我が国も、「60歳以上」としていた区分を、1960年の国勢調査から、「65歳以上」に変更しました。それを受けて、「15～59歳」としていた区分を、「15～64歳」にしました。その後、労働力調査もその区分を用いて、「15～64歳」と「65歳以上」について、労働力人口等の動向をみるようになりました。

ちなみに、1960年当時の「15～19歳」の男性の労働力率は51.6%と過半数を超えており、女性も49.7%とほぼ50%となっています（昭和35年国勢調査「第27表 年令（5歳階級）、男女別15才以上労働力人口」。なお、年齢各歳別の集計はない。）。

この「15～64歳」の区分は、我が国の労働力を担う中心的な年齢層として、人口や労働力率の動向などをみる上で重要な役割を果たしてきました。しかしながら、どの年齢層が労働力の中心となっているかは時代とともに変化するものです。そうした変化に応じて、年齢区分も見直す必要があるでしょう。

### 4 労働力の中核となる年齢区分の追加

先にみたとおり、20歳から69歳までの年齢層が我が国の労働力の中核となっているという現状からすると、雇用情勢をよりの確に把握するという観点からは、この年齢層の動向をみていく必要があると思われます。そこで、今までの「15～64歳」の年齢区分に加えて、この「20～69歳」を労働力のコアな年齢区分として追加的に設定することが考えられます。

そうすれば、労働力の中核として経済活動を担っている「20～69歳」の年齢区分について労働力率などの動きをみるのが可能となり、雇用情勢を今まで以上に的確に把握できるようになることが期待できます。また、こうしたコアな年齢区分を追加することは、人口や労働力の動向とさまざまな経済指標との関連を分析することにも資すると考えられます。

人生100年時代の今、ますます多くの高齢者が働くようになっていきます。年齢区分も、目的やニーズに応じて、それに見合った区分を設けることが求められているといえるでしょう。労働力調査では新たな年齢区分の追加をできるだけ早期に行い、情報の提供に努めていきたいと思えます。

（本文は「統計 Today No.139」（平成30年12月21日）  
<https://www.stat.go.jp/info/today/139.html> から転載しました。）

## 公表予定(2019年1月～2月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
1月11日	家計調査(家計収支編:2018年11月分)公表	2月1日	労働力調査(基本集計)2018年12月分、10～12月期平均及び2018年平均(速報)公表
//	家計消費状況調査(支出関連項目:2018年11月分)公表	//	家計調査(貯蓄・負債編:2018年7～9月期)公表
//	小売物価統計調査(ガソリン)2018年12月分公表	//	小売物価統計調査(ガソリン)2019年1月分公表
18日	消費者物価指数(全国:2018年12月分及び2018年平均)公表	8日	家計調査(家計収支編:2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均)公表
//	小売物価統計調査(全国:2018年12月分)公表	//	家計消費状況調査(支出関連項目:2018年12月分、2018年10～12月期平均、2018年平均 ICT関連項目:2018年10～12月期平均及び2018年平均)公表
21日	人口推計(2018年8月1日現在確定値及び2019年1月1日現在概算値)公表	//	消費動向指数(CTI)2018年12月分、2018年10～12月期平均及び2018年平均公表
24日	消費動向指数(CTI)2018年11月分公表	13日	個人企業経済調査(動向編)2018年10～12月期結果(速報)公表
25日	消費者物価指数(東京都区部:2019年1月分(中旬速報値))公表	15日	労働力調査(詳細集計)2018年10～12月期平均及び2018年平均(速報)公表
//	小売物価統計調査(東京都区部:2019年1月分)公表	20日	人口推計(2018年9月1日現在確定値及び2019年2月1日現在概算値)公表
31日	サービス産業動向調査(2018年11月分速報及び2018年8月分確報)公表	22日	消費者物価指数(全国:2019年1月分)公表
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2018年12月分)公表	//	小売物価統計調査(全国:2019年1月分)公表
//	住民基本台帳人口移動報告(2018年結果)公表	//	個人企業経済調査(動向編)2018年10～12月期結果(確報)公表
		28日	サービス産業動向調査(2018年12月分速報及び2018年10～12月期速報並びに2018年9月分確報及び2018年7～9月期確報)公表

# 所管統計の利用案内

## 人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

## 住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

## 労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

## 社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

## 事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

## 科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

## 家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>  
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>  
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

## 物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)  
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>



雇用が見えてくる

**労働力調査**

毎月実施

消費が見えてくる

**家計調査**

毎月実施

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

**統計調査**

センサスクん      総務省統計局・都道府県      みらいちゃん

物価が見えてくる

**小売物価統計調査**

毎月実施

経営が見えてくる

**個人企業経済調査**

四半期ごとに実施

\*センサスクんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

**統計調査員がお伺いします。ご回答をお願いします。**

皆様の個人情報は厳重に保護されます。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

<https://www.stat.go.jp/> 統計局 検索 携帯・スマホからはコチラ▶▶

※一部の機種・アプリで読み取れない場合がございます。

## 統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 107

平成 31 年 1 月

平成 31 年 1 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyoul@soumu.go.jp](mailto:y-teikyoul@soumu.go.jp)